

2009年を迎えて

持続可能な地球社会の実現に 貢献する日立グループのイノベーション

日立製作所 執行役社長

古川 一夫

平素より「日立評論」をご愛読いただき、心より御礼申し上げます。最新の技術トピックスを集めてご紹介する「2009年度 日立技術の展望」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年、100年に一度とも形容される金融危機が世界を襲いました。原油をはじめとする原材料の高騰や、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安を引き金として、世界経済の先行きには暗雲が立ちこめ、日本においても景気の減速が鮮明となっています。金融不安の実体経済への影響拡大は、企業にとって決して歓迎できるものではありません。しかし、こうした厳しい状況は、みずからの原点を見つめ直し、足元をしっかりと固める適時であるところとらえることもできます。私たち日立グループは、時々刻々と激変する経営環境に対応するとともに、これら危機的な局面を、より大きな歴史的な視点から、時代の分岐点、パラダイム転換としてとらえ直し、リスクをチャンスに変えるための自己改革に取り組んでいきたいと思えます。

今回の金融危機は、各国が緊密に協調しなければ解決できない問題であり、経済活動のグローバルな広がりによって世界が一つとなっている現実を改めて印象づけました。これは同時に企業にも、世界各国が共通して直面する地球社会の課題解決に向けた貢献が強く求められる時代に入ったことを裏づけるものと言えるでしょう。

日立グループの原点は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業からの企業理念です。



この理念の下で、これまで数多くの社会的課題の解決に尽力してきた私たちは、今だからこそ、山積する課題に目を向け、地球社会全体の益となる企業活動を誠実に追求していかなければなりません。

現在、地球社会が抱える最大の課題は、「地球環境をいかにして守るか」です。その課題の解決に寄与すべく、日立グループは、2007年12月に発表した「環境ビジョン2025」の下で、あらゆる製品を環境負荷の少ない「環境適合製品」とし、日立グループ製品により、2025年度までに、全世界で年間1億トンのCO₂ 排出抑制に貢献するという大きな目標を掲げています。

日立グループは、これまで継続してきた社会インフラ事業を通じて、省エネルギー技術に代表される環境関連技術を磨いてきました。世界各国で建設が進む原子力発電プラントをはじめ、超高効率な火力発電プラントや送電技術、エコカーや自然エネルギーの普及の鍵を握るリチウムイオン電池、産業機器や家電の省エネルギー化に寄与するパワーエレクトロニクス、軽量で電力消費の少ない鉄道車両、「グリーンIT」に対応した省電力なIT機器・データセンターなど、多種多様な環境関連技術・製品を提供しています。

「環境ビジョン2025」で掲げた目標を達成するために、これらの技術や製品の提供を通じて培ってきた知恵と経験に加え、研究開発力と協創の精神をもってイノベーションを創出し、高いレベルで地球環境と調和したモノづくりをグローバルに進めてまいります。

「2009年度 日立技術の展望」では、日立グループが注力する最重要テーマの一つである地球環境保全に関して、「社会基盤事業」、「産業基盤事業」、「生活基盤事業」、「情報基盤事業」、「基盤技術製品」、そして「研究開発」と、事業分野ごとに最新の取り組みをご紹介します。また、現在、日立グループが多角的に展開しているグローバルな「協創」の中からは、組織的連携協定の下、共同研究・人材育成を推進している中国・清華大学の康克軍副学長をお訪ねし、地球社会の課題解決に貢献するための最先端研究開発の展望についてお伺いいたしました。

2010年の日立製作所創業100周年を前にして、私たちの目は、すでに次なる100年を見つめています。日立グループが貢献する社会は、国内から、海外へと拡大を続けています。もちろんその社会とは、経済的發展による豊かさの享受と、地球環境との調和を両立できる、持続可能な社会でなくてはならないと考えます。創業以来の企業理念は、100年分の広がりや重みを伴いながら、今なお私たちの進むべき道を示し続けています。

次の100年も、その次も、持続可能な地球社会のために。

日立グループは、この「2009年度 日立技術の展望」でご紹介しているあらゆる分野において、イノベーションの創出に挑んでまいります。